

# 中央調査報

(主な内容)

- わが国企業の海外展開の現状と海外事業の重要性 ..... 1
- 告知板..... 8

## わが国企業の海外展開の現状と海外事業の重要性

株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門  
 中堅・中小企業担当特命審議役付参事役 阿由葉 真司

### 1. はじめに

株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、2012 年 4 月に株式会社として現在の組織形態となつて以来、中堅・中小企業 (本稿では資本金 10 億円未満の企業を中堅・中小企業と定義する。) の海外展開のサポートを最重要施策の一つに位置付けている。2015 年 3 月期には中堅・中小企業向け融資件数が 100 件を越えるなど、足下、わが国の中堅・中小企業の海外展開は引き続き活発となっている。

筆者の所属する中堅・中小担当特命審議役付では、全国の商工会議所等の協力を得つつ JBIC 融資制度の説明会や、JBIC が毎年、製造業企業に対し実施する「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(以下「海外投資アンケート」) の結果を解説する海外投資セミナーを全国各地で開催するなどして、地域の方々にはわが国企業の海外展開の現状や課題について理解を深めてもらうことを業務の一つとしている。

本稿では、日々、中堅・中小企業の経営者の方々と意見交換から得られる実感を基に、各種統

計資料を活用し、わが国企業の海外展開の現状と日本にとっての海外事業の重要性について解説することとした。

### 2. 統計数値からみたわが国企業の海外展開の現状

経済センサスによると図表 1 ①のようにわが国の企業数は 398 万社、常用雇用者数は 4,804 万人となっている。そのうち大企業のシェアをみると企業数は 1.4 万社程度で、全体の 0.4% を占めるに過ぎず、常用雇用数も 1,187 万人で、全体雇用数の 1/4 程度となっている。このように日本経済は膨大な数の中堅・中小企業と少数の大企業によって構成されていることが分かる。

更に、図表 1 ②のように工業統計表では資本金別に付加価値額が分かるので、中堅・中小企業の GDP への貢献度を分析することができる。これをみると製造業の付加価値はわが国 GDP の約 2 割を占めることが分かる。これを大企業、中堅・中小企業に分けると、ほぼ同程度の付加価値を生み出していることが分かる。言い換えれば、製造業の中堅・中小企業はわが国 GDP の

図表 1 ① わが国における中堅・中小企業の位置づけ

	企業数		常用雇用数	
	実数	構成比	実数	構成比
大企業	14 千社	0.4%	11,873 千人	24.7%
中堅・中小企業	3,969 千社	99.6%	36,163 千人	75.2%
合計	3,983 千社	100.0%	48,036 千人	100.0%

(注) 企業数、常用雇用数共、会社 + 個人事務所の合計  
 (出所) 平成 26 年度 経済センサス基礎調査結果を基に筆者作成

図表 1 ② 企業規模別付加価値分析

	付加価値額	構成比①	構成比②
GDP 総額	474.5 兆円	100.0%	-
製造業	97.4 兆円	20.5%	100.0%
大企業	51.1 兆円	10.8%	52.5%
中堅・中小企業	46.3 兆円	9.8%	47.5%

(出所) 「平成 24 年工業統計表 (企業統計編)」、「国民経済計算」結果を基に筆者作成

図表1③ 海外子会社を保有する中堅・中小企業の割合 (単位:社、%)

	全業種	製造業	卸売・小売業	その他
海外子会社を保有する企業数	6,618	3,375	1,643	1,600
全体との割合	0.40%	1.33%	0.38%	0.17%

(注) 個人営業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)は除く  
(出所)平成26年度 経済センサス 基礎調査結果を基に筆者作成

図表2 中小企業の海外展開の日・米・欧比較

海外展開企業の割合	輸 出	日本	米国	EU27
		直接投資	0.3%	n.a.

(注) 中小企業の定義は日本300人未満、米国250人未満、EU250人未満とした。  
(出所) 次の資料を基に筆者作成。【米国】The Small Business Economy: a report to the President (2008)  
【EU27】Internationalization of European SMEs (2009)、【日本】平成21年度経済センサス基礎調査、  
中小企業白書(2012)。日本の輸出の数値は製造業のみ。

1割を稼ぎ出していると言え、製造業における中堅・中小企業の収益力の維持・拡大がわが国経済にとって重要な課題であると実感できよう。

また、図表1③のように経済センサスでは、業種別、資本金別に海外子会社を有する企業を分類することができる。これをみると海外子会社を有する中堅・中小企業の割合は全体の0.4%程度である。業種別にみると製造業の割合が一番高いものの、それでも1.3%に留まる。このように海外子会社を有する中堅・中小企業は中堅・中小企業の中でもほんの一握りであることが分かる。

これは日本だけでなく米国やEU(27カ国ベース)の中小企業も同様の傾向を持つ。図表2は日本、米国、欧州の中小企業の海外展開の度合いを比較したものである。米国では500人未満、欧州では250人未満、日本では300人未満の従業員数を有する企業を「中小企業」とみなし、輸出を実施している企業、海外投資を実施している企業を抽出し、その割合を比較した。直接投資を実施している中小企業の割合は日本0.3%、EU2.0%と軒並み低い値となった。また、輸出実施企業の割合は日本2.9%、米国1.9%、EU25.0%であり、EUの比率が突出して高い結果となった。これはEU統合の影響と考えられ、むしろ米国と日本の数値の方が中堅・中小企業の輸出の実態を表しているのではないかと考えられる。

図表3は製造業全体の海外生産比率の推移を示したものである。海外投資アンケート開始時(1989年)の海外生産比率は10%程度であったが、2014年度調査(第26回)では35.2%(2013年度実績)と一貫して拡大していることが分かる。中堅・中小企業の海外生産比率も37.4%(同上)であり、製造業全体の数値を若干上回る

水準にあることが分かる。中堅・中小企業の海外展開は大企業のそれと比較すると小規模に留まっているというイメージがあるが、実際には、中堅・中小企業でも大企業並みに海外展開を実施している企業は多いのである。

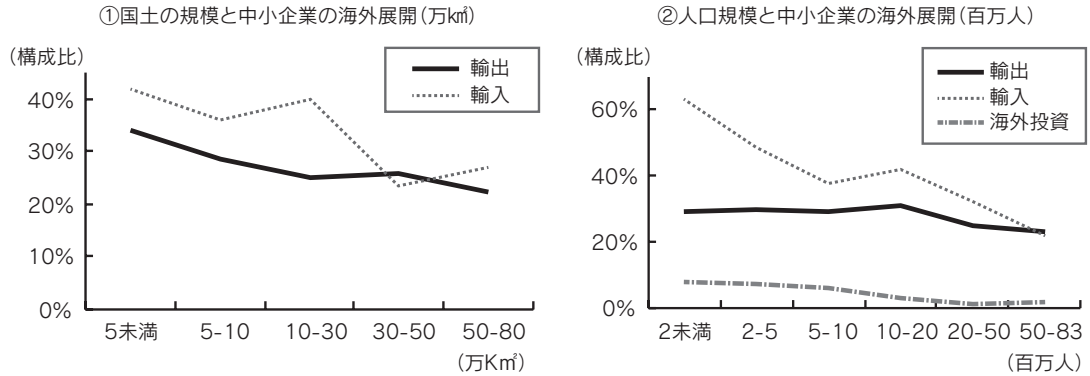
海外子会社を有する中堅・中小企業の割合は先進国共通で1%前後と述べたが、これは日本や米国のように大きな国内市場を有する国の場合であり、国内市場が小さい国では海外子会社を有する割合は高くなるのが統計結果より示される。図表4は欧州委員会が実施した“Internationalization of European SMEs”(2009)より、EU域内において国土や人口規模と輸出、海外投資を実施する中小企業の割合の関係を分析したものである。国土や人口規模が小さいほど海外子会社を有する中小企業の割合が高いことが分かる。国内市場が小さい国の中小企業は海外に成長機会を見出し、海外展開に積極的であることが読み取れる。

図表3 海外生産比率・海外収益比率の推移

	海外生産比率	海外収益比率
2005年度(実績)	29.2%	-
2006年度(実績)	30.5%	-
2007年度(実績)	30.6%	-
2008年度(実績)	30.8%	-
2009年度(実績)	31.0%	-
2010年度(実績)	33.3%	-
2011年度(実績)	31.3%	-
2012年度(実績)	32.9%	-
2013年度(実績)	35.2%	33.7%
2014年度(実績見込み)	36.5%	35.5%
中期的計画(2017年度)	39.9%	-

(注1) 海外生産比率 = (海外生産高) / (海外生産高 + 国内生産高)  
(注2) 海外収益比率 = (海外事業の営業利益) / (海外 + 国内事業の営業利益)  
(出所) JBIC海外投資アンケート(第26回)

図表4 国土・人口規模と中小企業の海外展開の関係



(出所) Internationalization of European SMEs(2009)

日本には大きな国内市場が存在するため、いままで多くの中堅・中小企業にとって海外展開を積極化する必然性は薄かったと言えるが、少子高齢化により国内市場が縮小する見通しを踏まえれば、今後、海外展開はより多くの中堅・中小企業にとって取り組むべき重要な経営課題となろう。

### 3. わが国企業の国際競争力(販売力)

図表5は海外投資アンケートの設問の一つである、わが国製造業企業からみた中国、アセアン、インド市場での競合先企業(中国系企業、韓国系企業、インド系企業、欧米系企業)の競争力(販売力)評価の結果である。競合先企業の競争力が自社と同程度であれば「3」、競合先企業の競争力が上回れば「4」、「5」、下回れば「1」、「2」と5段階評価してもらい、その回答結果の平均

値を2010年度、2012年度調査の結果と比較したものである。これをみると、わが国製造業企業の中国系企業、韓国系企業に対する評価はアセアン市場、中国市場、インド市場ともに低下傾向にあることが分かる。回答企業がこれらの市場において自らの競争力が回復しつつあると認識していることが読み取れる。

更に、2014年度の調査結果に関し中堅・中小企業からの回答結果(図表5の( )内数値)を抽出すると、全産業の評価とほぼ変わらない結果となっている。実際に、最近、企業相談を受けていると、「新興市場に真剣に取り組んだ結果、徐々に勝ちパターンが分かってきた」との声も聴くようになった。総じて、アジア市場においてわが国企業が自信を回復しつつある様子が見て取れる。

図表5 アジア市場の競合先企業に対する競争力評価

競合先企業	調査年度	競争力(販売力)					
		アセアン市場		中国市場		インド市場	
中国系企業	2010年調査	3.11		4.09		2.79	
	2012年調査	2.99		3.96		2.73	
	2014年調査	2.80	(2.92)	3.60	(3.56)	2.74	(2.50)
韓国系企業	2010年調査	3.43		3.46		3.28	
	2012年調査	3.29		3.29		3.16	
	2014年調査	2.87	(2.76)	2.98	(2.80)	2.80	(2.64)
インド系企業	2010年調査	n.a.		n.a.		n.a.	
	2012年調査	n.a.		n.a.		n.a.	
	2014年調査	2.09	(1.91)	2.03	(1.95)	3.50	(3.25)
欧米系企業	2010年調査	n.a.		n.a.		n.a.	
	2012年調査	3.27		3.30		3.36	
	2014年調査	3.31	(3.09)	3.40	(3.22)	3.52	(3.64)

(注) ( ) 内の数値は中堅・中小企業の評点を示す。  
(出所) JBIC 海外投資アンケート(第26回)

## 4. わが国にとっての海外事業の重要性

### (1) 貿易収支の赤字化

図表 6 は日本の輸出入の推移を示したものである（暦年、日本円ベース）。2014 年の輸出額は 73.1 兆円、輸入額は 85.9 兆円であり、貿易赤字は 12.8 兆円と過去最大の赤字となった。この赤字幅拡大の要因を分析するために輸出入額の増減を 2011 年から 2014 年の間でみると、輸出は 65.5 兆円から 73.1 兆円へ 7.6 兆円増加し、輸入は 68.1 兆円から 85.9 兆円へ 17.8 兆円増加していることが分かる。

この輸出入の増加分を主要品目別に分解すると、輸出の増加分 7.6 兆円のうち 2.9 兆円は輸送用機器、1.1 兆円は電気機器の寄与であることが分かる。一方、輸入の増加分 17.8 兆円のうち 5.9 兆円は鉱物性燃料、3.5 兆円は電気機器の寄与であることが分かる。このように貿易収支の赤字幅の拡大は、輸出の増加を上回る輸入の増加に起因するものであり、品目別には液化天然ガス等の鉱物性燃料や半導体及び携帯電話等の通信機器の輸入増が要因と言える。

次に、品目別に貿易収支への寄与を分析する。図表 7 は、輸送用機器、一般機械、電気機器の

貿易バランスを示したものである。2014 年において、輸送用機器は輸出 16.9 兆円に対し輸入 3.1 兆円であり、貿易バランスは 13.8 兆円のプラスとなっており、主要品目中、最大となっている。一般機械は輸出 14.2 兆円に対し輸入 6.8 兆円であり、輸送用機器に次ぐ 7.4 兆円のプラスとなっている。電気機器は輸出 12.7 兆円に対して輸入 11.5 兆円であり、1.2 兆円のプラスとなっているが、携帯電話等の輸入増によりプラス幅は年々減少している。かつて「輸送用機器」、「電気機器」は日本の国際競争力の象徴であったが、現時点では「輸送用機器」の輸出入バランスのプラスにより貿易収支の赤字幅が抑制されている状態となっている。

貿易における自動車産業の貢献の大きさは地域毎の貿易バランスを見ても確認できる。貿易統計は函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄の九税関毎に取りまとめられ、税関毎に輸出入バランスをみる事ができる。図表 8 ①は 2014 年の各税関の輸出入バランスを示したものであるが、名古屋税関の貿易黒字は 6.9 兆円に達し、九税関中、突出した水準となっていることが分かる。また、図表 8 ②は全国と

図表 6 品目別 輸出入増減分析

(単位：兆円)

	2011年 (A)	2014年 (B)	(B)-(A)
<b>輸出計</b>	<b>65.5</b>	<b>73.1</b>	<b>7.6</b>
輸送用機器	14.0	16.9	2.9
電気機器	11.6	12.7	1.1
化学製品	6.8	7.8	1.0
一般機械	13.8	14.2	0.4
原料別製品	8.8	9.5	0.7
その他	10.5	12.0	1.5

(出所) 財務省、通関統計を基に筆者作成

(単位：兆円)

	2011年 (A)	2014年 (B)	(B)-(A)
<b>輸入計</b>	<b>68.1</b>	<b>85.9</b>	<b>17.8</b>
鉱物性燃料	21.8	27.7	5.9
電気機器	8.0	11.5	3.5
一般機器	5.0	6.8	1.8
輸送用機器	1.7	3.1	1.4
原材別製品	6.1	7.0	0.9
その他	25.5	29.8	4.3

図表 7 品目別 輸出入バランス分析

(単位：兆円)

		2011	2012	2013	2014
合 計	輸出 (A)	65.5	63.7	69.8	73.1
	輸入 (B)	68.1	70.7	81.2	85.9
	<b>(A)-(B)</b>	<b>▲ 2.6</b>	<b>▲ 7.0</b>	<b>▲ 11.4</b>	<b>▲ 12.8</b>
輸送用機器	輸出 (A)	14.0	15.0	16.3	16.9
	輸入 (B)	1.7	2.3	2.8	3.1
	<b>(A)-(B)</b>	<b>12.3</b>	<b>12.7</b>	<b>13.5</b>	<b>13.8</b>
一 般 機 械	輸出 (A)	13.8	12.8	13.4	14.2
	輸入 (B)	5.0	5.0	6.0	6.8
	<b>(A)-(B)</b>	<b>8.8</b>	<b>7.8</b>	<b>7.4</b>	<b>7.4</b>
電 気 機 器	輸出 (A)	11.6	11.4	12.1	12.7
	輸入 (B)	8.0	8.4	10.3	11.5
	<b>(A)-(B)</b>	<b>3.6</b>	<b>3.0</b>	<b>1.8</b>	<b>1.2</b>

(出所) 財務省、通関統計を基に筆者作成

図表 8 税関別輸出入金額比較

①税関別輸出入金額比較 (平成26年)  
(単位:兆円)

	輸出額(A)	輸入額(B)	(A)-(B)
名古屋	17.8	10.9	6.9
東京	14.7	24.3	▲9.6
横浜	11.8	18.0	▲6.2
神戸	10.4	9.4	1.0
大阪	10.0	12.5	▲2.5
門司	7.2	6.4	0.8
函館	0.7	1.9	▲1.2
長崎	0.5	2.0	▲1.5
沖縄地区	0.1	0.4	▲0.3

②全国・名古屋税関の輸出・輸入差引額比較  
(単位:兆円)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全国(A)	2.7	6.6	▲2.6	▲6.9	▲11.5	▲12.8
名古屋税関(B)	5.4	7.4	5.4	6.1	7.2	6.9
(A)-(B)	▲2.7	▲0.8	▲8.0	▲13.0	▲18.7	▲19.7

(出所) 平成27年4月「名古屋税関概況」(名古屋税関)を基に筆者作成

名古屋税関の貿易バランスの時系列推移を示したものであるが、全国で貿易黒字を計上していた平成22年においても名古屋税関の黒字額を差し引くと赤字に転落することが分かる。

ちなみに名古屋税関が黒字を計上する理由は、管内(三重県、愛知県、岐阜県、静岡県、長野県)に自動車関連産業や工作機械等の機械産業が集積しているためである。図表9①に示されるように全国と名古屋税関管内の輸出に占める機械類及び輸送用機器の構成比を見るとそれぞれ59.8%、78.7%であり、名古屋税関管内における同機器の構成比が高いことが分かる。

また、図表9②に示されるように港別の主要品目シェアを見ると、全国の自動車輸出額の49%、自動車部分品の62%、航空機類の69%、金属加工機械の43%が名古屋税関管内の港から輸出されていることが分かる。国際競争力のある製品の構成比が高いことが名古屋税関の貿易黒字の理由である。このように、現状、わが国の国際競争力の源泉は自動車産業にあることが分かる。

## (2) 所得収支の黒字化

図表10はわが国の国際収支の推移を示したものである(暦年、米ドルベース)。国際収支統計とは一定期間における国の対外経済取引を記録した統計であり、経常収支、資本収支、外貨準備増減の3要素から構成される。そのうち経常収支は海外とのモノの輸出入、サービスの受払、投資収益の受払などの収支の合計であり、一国経済が海外から受け取る所得から海外へ支払う所得を差し引いた対外純所得とも言うべき数値である。別の言い方をすれば、経常収支とは一国経済の海外から「稼ぐ力」を表す数値であり、その

国の「国際競争力」を表しているとも言えよう。

わが国の経常収支は2001年以降、拡大基調にあったが、欧州金融危機をはさみ2007年と2010年にそれぞれ2,122億ドル、2,210億ドルの黒字を計上した後、減少に転じた。2014年では244億ドルと黒字を維持しているものの、過去10年において最小となっている。

経常収支の急減の理由は前述の通り貿易収支の赤字幅拡大である。貿易収支は2011年に赤字に転じて以来、輸入金額が輸出金額を上回っており、2014年の貿易収支は過去最大の994億ドルの赤字となっている。それにも関わらず経常収支で黒字を維持できているのは、貿易収支の赤字を上回る所得収支の黒字が継続しているからである。

所得収支とは居住者・非居住者間の雇用者報酬、投資収益の受取り・支払いを合計したものである。雇用者報酬は居住者による非居住者である労働者に対する報酬払いと、居住者労働者が海外で得た報酬等であり、投資収益は直接投資と証券投資を通じた居住者・非居住者間における対外金融資産・負債に係る利子・配当金等の受取り・支払いである。このうち第一次所得収支と呼ばれる項目は対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す数値であり、大まかに直接投資収益(親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払)と証券投資収益(株式配当金及び債券利子の受取・支払)に分けられる。

わが国の第一次所得収支の推移をみると2005年に1,000億ドルの大台を超えた後、2014年には1,721億ドルの黒字を計上するなど、欧州金融危機の影響を受けることなく高水準の黒字が

図表 9 ① 全国・名古屋税関における主要製品別輸出構成比 (平成 26 年) (単位: 兆円、%)

	輸出金額	機械類及び 輸送用機器	原料別製品	化学製品	雑製品	その他
全 国	73.1	59.8%	12.9%	10.7%	9.2%	10.3%
名古屋税関	17.8	78.7%	8.4%	5.5%	3.3%	4.1%

(出所) 平成 27 年 4 月「名古屋税関概況」(名古屋税関)を基に筆者作成

図表 9 ② 主要製品の港別輸出額シェア (平成 26 年) (単位: %)

	名古屋税関内		東京港	横浜港	広島港	その他
		名古屋港				
自動車	49%	28%	n.a.	14%	7%	30%
自動車の部分品	62%	49%	9%	11%	n.a.	18%
航空機類	69%	50%	8%	6%	8%	9%
金属加工機械	43%	39%	13%	21%	n.a.	23%

(出所) 平成 27 年 4 月「名古屋税関概況」(名古屋税関)を基に筆者作成

継続している。第一次所得収支の多くは証券投資の利子受取であるが、近年はわが国企業の好調な海外事業を背景に直接投資収益の寄与が拡大している。わが国は既に「投資立国」となっていると表現したほうが適切であろう。

なお、所得収支に関しては産業別や品目別の分類がないため、どの産業がどの程度、所得収支に貢献しているかを分析することはできないが、早い段階から海外展開を実施している自動車産業の貢献が大きいことは容易に想像がつく。

### (3) 海外直接投資の非製造業化

図表 11 はわが国の対外直接投資の推移を示したものである。わが国の海外直接投資は 2008 年の欧州金融危機後に大幅減少を余儀なくされたが、2011 年以降拡大に転じ、2013 年には 1,350

億ドルと過去最高を計上した。また、2014 年の海外直接投資額は 2013 年を下回り一服感がみられるものの高水準を維持している。

海外直接投資のトレンドを分析すると、年ごとに増減はあるものの、非製造業の構成比が拡大傾向にあることが分かる。更に業種別でみると卸売・小売業の投資金額が 100 億ドルの大体に達し、輸送用機械器具を超える投資額を計上するなど、非製造業の海外直接投資が増加傾向にあることが特徴となっている。中国やアセアン諸国で日本のコンビニやショッピングモールを良く見かけるようになったが、非製造業の活発な海外展開の状況が数字にも表れている。

非製造業の海外展開は製造業に比べると遅れていたが、アジア諸国の所得向上や製造業企業のオペレーションのグローバル化の流れを踏ま

図表 10 わが国の国際収支の推移 (暦年) (単位: 億ドル)

暦年	経常収支	貿易・ サービス収支	貿易収支	第一次 所得収支		
				うち輸出	うち輸入	
2000 年	1,306	690	1,180	4,543	3,364	714
2001 年	862	265	728	3,790	3,062	676
2002 年	1,091	518	971	3,913	2,943	622
2003 年	1,394	725	1,082	4,440	3,358	744
2004 年	1,820	942	1,333	5,337	4,004	957
2005 年	1,709	698	1,069	5,712	4,643	1,079
2006 年	1,746	629	949	6,190	5,241	1,223
2007 年	2,122	839	1,209	6,809	5,600	1,399
2008 年	1,426	176	556	7,490	6,935	1,380
2009 年	1,453	230	579	5,483	4,904	1,346
2010 年	2,210	783	1,085	7,354	6,269	1,551
2011 年	1,297	▲ 394	▲ 44	7,901	7,946	1,830
2012 年	597	▲ 1,017	▲ 539	7,760	8,299	1,756
2013 年	407	▲ 1,256	▲ 899	6,945	7,845	1,763
2014 年	244	▲ 1,286	▲ 994	7,003	7,997	1,721

(出所) 「国際収支統計」(財務省・日本銀行)

図表 11 わが国の国際収支の推移（暦年）

（単位：億ドル）

暦年	対外直接投資 合計(A)	製造業		非製造業(B)		(B)/(A)
			輸送機械器具		卸売・小売業	
2005年	455	261	86	193	46	42.5%
2006年	502	345	86	157	55	31.2%
2007年	735	395	87	340	48	46.2%
2008年	1,308	453	109	855	133	65.4%
2009年	747	329	6	417	84	55.9%
2010年	572	178	▲ 36	394	19	68.9%
2011年	1,088	580	41	578	124	53.1%
2012年	1,224	493	105	731	184	59.7%
2013年	1,350	425	117	926	129	68.6%
2014年	1,137	543	85	594	139	52.2%

（出所）「国際収支統計」（財務省・日本銀行）

えれば、引き続き非製造業の海外展開は拡大してゆくものと見込まれる。

#### （4）海外収益力の向上

2014年度の海外投資アンケートでは海外収益比率について質問している。図表3に示されるように、回答企業全体の海外収益比率（2013年度実績）は33.7%であり、製造業全体でみても海外事業からの収益が全体収益に大きく貢献していることが分かる。このトレンドは中堅・中小企業も変わらない（同36.9%）。研究開発資金などの成長資金を確保するために、企業規模に関わらず、海外事業の収益拡大が不可欠であると言える。

資源の乏しい日本は、石油・ガス、食糧など経済活動や日常生活に不可欠な資源・製品の大半を海外からの輸入に依存しているため、今後も、海外より物資を継続的に購入せざるを得ない。従来は輸出で輸入を賄ってきたが、今後は海外投資の収益で貿易赤字を埋め合わせてゆくこととなろう。企業の海外事業の収益力向上が、わが国の「稼ぐ力」の向上に大きな意義を持つのである。

### 5. まとめ

海外生産比率が全産業平均で3割強に達する中、グローバル化が進展している企業では海外生産比率が5割を超える企業も珍しくない。また、中堅・中小企業の中にも海外の従業員数が国内の従業員数を大きく上回る企業も数多く存在する。このトレンドを持続可能にできるかどうかは、わが国企業が引き続き海外事業を拡大できるかにかかっている。

海外生産比率が1割程度であった1990年代の初頭では、海外事業は会社の中で一部の社員が業務を知悉していれば十分であったが、今後は、多くの企業が組織全体として海外事業に取り組みざるを得ない状況になるであろう。数年で海外生産比率が40%近くまで上昇するとの回答を踏まえれば、国内外一体となった経営体制を構築できることが今後の企業の成長だけでなく、わが国の「稼ぐ力」の向上の鍵を握ると言えよう。

長年、「経済の国際化」や「経営の国際化」の必要性が訴えられているが、海外事業の比率が国内事業に迫りつつある今こそ、真の意味でグローバル化対応が必要とされていると言える。海外事業の経営管理の巧拙が日本経済の今後を左右すると言っても過言ではない。特に、中堅・中小企業にとって海外展開は負担の大きいものであり、その負担を軽減するためにも、海外展開の支援充実は必要不可欠であり、国益にも合致するものである。

大きな懸念は、わが国の海外展開が自動車産業に大きく依存している点である。自動車産業は人口増と所得増で今後も堅調な成長が世界的に期待される市場と言われており、そのような産業に強みを持つ日本は幸運な国と言えよう。しかし、自動車産業の国際競争力が低下すると、統計データに示されたように、貿易収支、所得収支の両面で悪影響が生じる。自動車産業の国際競争力を維持・向上しつつ、次世代産業を育成することが資源の乏しい日本の大きな課題であろう。

（本稿は筆者の見解であり、株式会社国際協力銀行の公式見解を示すものではない。）

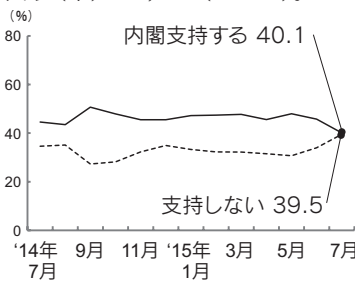
### ◇ 告知板

#### 7月の時事世論調査

7月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月45.8%から5.7ポイント減の40.1%に急落。これは、2012年末に政権復帰してから最低となった。一方、不支持率は前月比5.5ポイント増の39.5%となり、支持率と拮抗している。

集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法案について説明が不十分とみられていることや、自民党の勉強会で報道機関や沖縄県民世論への威圧発言を行ったことなどが影響したとみられる。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で7月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,278(63.9%)。



この時期の国内の動きは、

**東商でも個人情報流失：**東京商工会議所は、職員のパソコンが標的型メールによりウイルス感染していたと発表。セミナー参加者名簿など個人情報約1万2千人分が流出の可能性(6月10日)。

**選挙権18歳から：**選挙権付与を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が可決成立。参政権の拡大は70年ぶりで、新たに240万人が有権者となる。実際に適用されるのは来年夏の参院選から(6月17日)。

**国会9月末まで延長：**衆院本会議は国会会期を9月27日まで延長することを議決した。95日間の延長幅は戦後最長。安全保障関連法案を確実に成立させるため(6月22日)。

**株価ITバブル超え：**東京株式市場で日経平均株価が2000年4

月のITバブル期の高値(20,833円)を上回った(6月24日)。

**報道機関へ圧力発言：**自民党若手議員が勉強会を開き、報道機関や沖縄県民世論を威圧する発言を行ったことについて、衆院特別委員会で批判が噴出(6月26日)。

**新幹線内で焼身自殺：**走行中の東海道新幹線内で71歳の男性がガソリンで焼身自殺を図り死亡。煙を吸った女性乗客1名も死亡した。東海道新幹線の開業以来、初めての新幹線列車火災事故と認定された(6月30日)。

**なでしこ決勝で敗れる：**サッカーの女子ワールドカップ(カナダ大会)は日本対米国の決勝となったが2-5で米国に敗れ、前回ドイツ大会に続く連覇は成らなかった(7月6日)。

**明治の産業遺産登録決定：**世界遺産委員会は、八幡製鐵所や三菱長崎造船所など8つの県の23の資産で構成する「明治日本の産業革命遺産」を世界遺産に登録することを決めた。徴用工をめぐる日韓の対立があったが、合意にこぎつけた(7月6日)。

**東芝社長辞任：**東芝の不適切会計問題で社長が引責辞任へ。不適切会計時に社長を務めた副会長も退く(7月11日)。

**国外では、**

**TPA法案可決：**米議会上院は大統領貿易促進権限(TPA)法案を可決した。環太平洋経済連携協定(TPP)合意に向けて日米が加速か(6月24日)。

**北京でAIB調印式：**アジアインフラ投資銀行(AIB)は中国が主導する初の国際金融機関となる。57カ国のうちフィリピンなど7カ国は署名見送り(6月29日)。

**米国とキューバが国交回復：**米国とキューバは、双方の大使館を再開することで合意した。両国は1961年から半世紀以上国交を断絶していた。(7月1日)。

**ギリシャへの金融支援失効：**緊縮策をギリシャが拒んだため、

EUなどによる金融支援プログラムが期限切れ失効。IMFへの15億ユーロ返済が延滞し、事実上の債務不履行状態に(7月1日)。

**国民投票でも緊縮策受入反対：**EUなどによる財政改革案の受け入れを問うギリシャの国民投票が行われたが、緊縮策に対し反対が多数だった。投票率は62.50%、反対61.31%、賛成38.69%(7月6日)。

**政党支持率** 自民党は前月比0.6ポイント減の23.6%。民主党は0.9ポイント減の5.5%、公明党は0.8ポイント増で3.5%となった。共産党は1.1ポイント減の1.7%で、8か月ぶりに2%を下回った。維新の党は0.5ポイント増の2.0%、社民党は0.3%だった。支持政党なしは62.0%で前月より0.9ポイント増加した。

政党支持率 (上段：7月、下段：6月)										
自民党	維新の党	公明党	共産党	民生党	生活党	その他の政党	支持政党なし	民主党	新明の党	代産の山
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.6	5.5	2.0	3.5	0.1	1.7	0.2	0.3	0.1	62.0	
24.2	6.4	1.5	2.7	0.1	2.8	0.2	0.2	0.0	61.1	

**国民の景気感** 「良くなった」は前月比で0.2ポイント減少し10.0%、「悪くなった」は3.7ポイント増加して25.2%となった。時事世論景気指数は前月比7ポイント減の124で、前月に続き下降している。

時事世論景気指数	2007年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1
14年	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	
	141	137	129	120	113	110	112	
15年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	
	115	119	124	130	134	131	124	

**暮らし向き** 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月より1.3ポイント増加して5.3%、「苦しくなった」も前月より1.2ポイント増の29.0%となった。